



市川レポート

ドル円相場はドル安・円高に転換かドル高・円安継続か

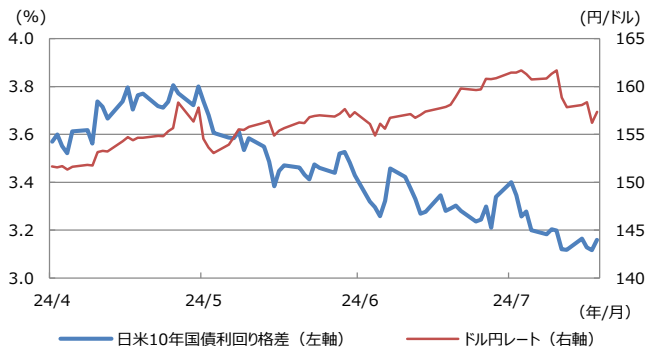
- ドル円は介入観測や日米要人発言で161円台後半から155円台前半までドル安・円高が進行。
- ドル円の日足が一目均衡表の雲を下抜けた場合151円台までドル安・円高が進む可能性もある。
- 一本調子のドル高・円安は収束か、ただ収支構造上、年度内140円水準の回帰は難しいだろう。

ドル円は介入観測や日米要人発言で161円台後半から155円台前半までドル安・円高が進行

直近のドル円相場の動きを振り返ると、7月3日に1ドル = 161円95銭水準をつけた後、7月11日発表の6月米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことを機に、ドル安・円高方向へ急速に反転しました。11日と12日に相場が一気に動いたことで、市場では、政府・日銀が2営業日連続で、約5.6兆円規模のドル売り・円買い介入を実施したとの見方が強まっています。

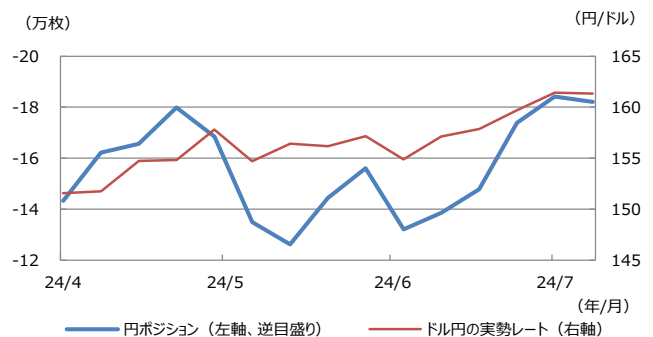
その後、7月16日配信の米ブルームバーグ・ビジネスウィークのインタビューで、トランプ前大統領はドル高を是正する意向を示し、また、河野太郎デジタル相は翌17日、ブルームバーグテレビジョンのインタビューで、円安是正のため政策金利を引き上げるよう日銀に求めました。これらの発言も材料視され、ドル円は7月18日に一時155円38銭までドル安・円高が進みました。

【図表1：日米10年国債利回り格差とドル円レート】



(注) データは2024年4月1日から7月18日。日米10年国債利回り格差は米国の10年国債利回りから日本の10年国債利回りを差し引いたもの。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：投機筋の円ポジションとドル円レート】



(注) データは2024年4月2日から7月9日。シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）の1部門であるインターナショナル・マネー・マーケット（IMM）に上場されている通貨先物における投機筋（非商業部門）の円ポジション。円の買いと売りのネット建玉枚数を指し、マイナスは円の売り越し。1枚 = 1,250万円。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ドル円の日足が一目均衡表の雲を下抜けた場合151円台までドル安・円高が進む可能性もある

ドル円相場が足元で急速にドル安・円高に振れたことで、テクニカル分析上、短期的にもう一段、ドル安・円高が進む可能性が高まりつつあります。ドル円は25日移動平均（昨日7月18日は159円55銭水準に位置）をすでに下抜け、75日移動平均線（同156円81銭水準に位置）辺りで揉み合う展開となっています。また、一目均衡表では、日足が雲を下抜けるか否かに注目が集まります。

ドル円がこの先、雲（先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域）の下限（昨日は155円49銭水準に位置）を大きく下回れば、転換線の基準線下抜けと遅行線の日足下抜けにより「三役逆転」が完成し、非常に強いドル売り・円買いシグナルと判断されます。この場合、5月3日安値の151円86銭水準や、200日移動平均線（昨日7月18日は151円40銭水準に位置）辺りを意識し、ドル安・円高が進むことも考えられます。

一本調子のドル高・円安は収束か、ただ収支構造上、年度内140円水準の回帰は難しいだろう

なお、米国ではインフレの落ち着きを評価する複数の米連邦準備制度理事会（FRB）高官発言を受け、9月の米利下げ開始がほぼ織り込まれました。日米長期金利差は縮小しつつありますが、ドル円相場との乖離は依然大きい状況です（図表1）。この背景には、投機筋が円売りポジションを大幅に積み上げていることも影響していると思われ（図表2）、ポジション解消による円買いが進めば、乖離の縮小が見込まれます。

この先、米国の利下げと日本の追加利上げの時期が近づくにつれ、一本調子のドル高・円安は収束し、ドル円相場はドル安・円高方向に進んでいく公算は大きいとみています。ただ、7月4日付レポートで解説した通り、近年、日本の収支構造の変化によって、円の需給は供給超過（円安要因）になりつつある模様で、よほど想定外の金融ショックなどが発生しない限り、ドル円が年度内に年初の140円水準まで戻るの相当困難と考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会